

総務財政委員会

令和4年4月15日

企画経営部 資料2番

所管 企画課

# 第2期大田区まち・ひと・しごと 創生総合戦略について

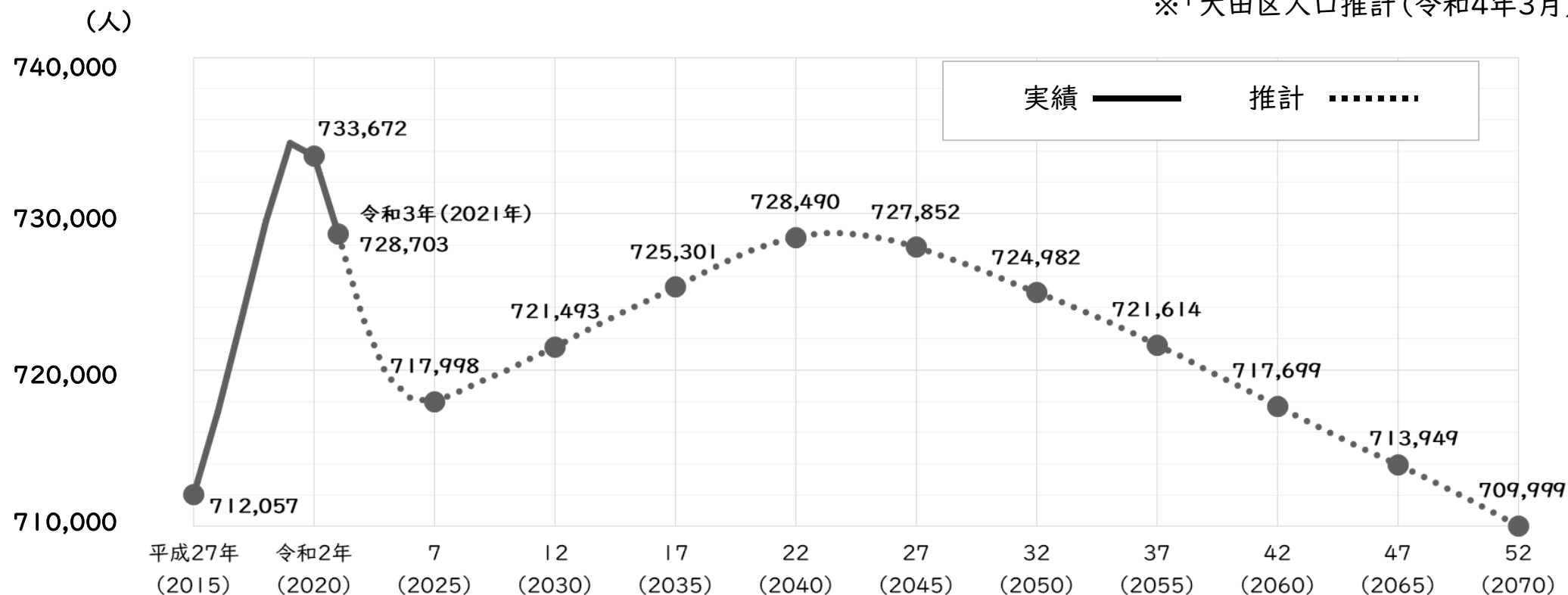
# 計画策定の趣旨

平成20年（2008年）に始まった日本の人口減少は、少子高齢化の進展とともに、今後、加速度的に進行することが予測されている。平成26年（2014年）11月、①少子高齢化を伴う人口減少、②東京圏への一極集中という2つの課題を克服し、「将来にわたって活力ある日本社会を維持」することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、この間、我が国では国と地方をあげて地方創生に取り組んできた。

大田区においても、平成28年（2016年）3月に大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略（以後、「第1期戦略」という。）を策定し、地方創生に向けた取組を進めてきたが、昨今、地方創生を取り巻く状況に大きな変化が生じていることから、今一度、大田区を取り巻く現状を捉え、改めて大田区における地方創生を整理し、推進していくことを目的として、第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。本計画により、これからの時代に向けて区が取り組むべきこと、果たすべき役割を鑑み、「大田区の地方創生」をより一層推進していく。

# 大田区の総人口の推移

※「大田区人口推計(令和4年3月)」より作成



- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる転出超過が続いたことから、令和2年以降、総人口は減少している。しかし、この減少傾向は一過性のものであり、令和7年(2025年)を底に再び増加傾向に転じる。
- ◆令和22年(2040年)に728,490人まで回復した後、再び人口減少に転じ、緩やかに人口減少が進行していく。

# 第1期戦略の振り返り

## 【まちの視点】

羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

数値目標	第1期戦略策定時	最新値	目標値 (令和3年度末時点)
区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (平成26年度)	68万人 (令和2年度)	171万人

新型コロナウイルス感染症の影響により、最新値は第1期戦略策定時の数値を下回る結果となったが、令和元年度(2019年度)の区内宿泊施設の宿泊者数は172万人に達し、前倒しでの目標値達成となった。社会情勢を見定めながらではあるものの、これまでの方向性を維持しつつ、引き続き大田区と地方の発展に向けた取組を推進していく。

## 【しごとの視点】

様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

数値目標	第1期戦略策定時	最新値	目標値 (令和3年度末時点)
製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (平成26年度)	4,424億円 (令和元年度)	5,000億円 以上
開業率(%)	7.5% (平成26年度)	5.6% (平成28年度)	10%
大田区内従業者数(人)	359,410人 (平成26年度)	349,551 (平成28年度)	361,000人 以上

## 【ひとの視点】

結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

数値目標	第1期戦略策定時	最新値	目標値 (令和3年度末時点)
合計特殊出生率	1.19 (平成26年)	1.13 (令和2年)	毎年1.2以上
若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (平成26年度)	74.5% (令和3年度) ※10代を含む	80%

合計特殊出生率は平成27年(2015年)に1.21を記録して以降、目標値に達しない状況が続いている。最新値については、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、第1期戦略期間中における過去最低を記録した令和元年(2019年)の1.10に次いで低い結果となった。また、定住意向については年度によって増減を繰り返しながらも目標値の達成には至っておらず、現状を改めて捉え直し、一層強力に取り組むことが求められる。

製造品出荷額等については第1期戦略策定時よりは目標値に近づいたものの、開業率及び大田区内従業者数は目標値から離れる結果となった。社会情勢や景気の影響を大きく受ける分野であること、また、新型コロナウイルス感染症の影響によりまさに今、様々な変革の最中にあることから、これまで以上に時代を意識した施策展開が求められる。

# 基本目標

## 【第2期戦略策定の前提】

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、区民生活や区内の経済活動は多大な影響を受けている。
- ▶ 地の利を有し、世界とつながる国際都市として、大田区のみならず日本全国の地方創生を促進していく役割を期待されている。
- ▶ 人口減少時代が理論上の話ではなく、現実的な問題として迫りつつある。
- ▶ 就学前の年齢層において転出超過の傾向がみられるなど、子育て家庭が離れている可能性がうかがえる。
- ▶ 人口減少の局面を見据え、ダイバーシティ(※)やDXの考え方を前提とした経営改革が不可欠な時代となっている。

### ※ ダイバーシティとは

多様性のこと。企業経営においては、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・信条、価値観のほか、キャリアや経験、働き方といった多様性も含み、様々な人材を活用し、多様な働き方を受容することなどを意味する。



## ■ まちの視点 ■

### 基本目標1

地方とのつながりを築き共存共栄を図るとともに、日本全国の地方創生を支える国際都市おおたを目指します

## ■ ひとの視点 ■

### 基本目標2

だれもが大田区で家庭を築け、安心して子育てができるまちを目指します

## ■ しごとの視点 ■

### 基本目標3

大田区産業を支える「工業」「商業」をはじめとする多種多様な産業の持続的な発展と、HICityから生まれる新たなビジネスやイノベーションなどにより、時代を牽引する豊かなまちを目指します